

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232335	愛知県	清須市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.0%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.9%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			83.0%	88.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			84.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員(再任用)は不補充しており、任用終了後については、臨時職員で対応している予定。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.2%	33.3%
総委託率	25.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置部局」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率
実施率	40.9%
全国(市区町村分)	3.2%
実施率	31.3%
委託率	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入済施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討段階において、導入にあたっての施設維持費が課題。	1	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	59.9%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場)	7	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討段階において、導入にあたっての施設維持費が課題。	0		59.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.9%	51.3%
海水浴場	0	0	-		0		38.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	-		0		90.0%	86.7%
休養施設 (保養所、保養所等)	0	0	-		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0	-		0		68.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0	-		0		71.3%	74.7%
展示場、見本市施設	0	0	-		0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	-		0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0	-		0		50.4%	44.0%
公営住宅	0	0	-		0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0	-		0		30.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	-		0		20.7%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.6%
博物館 (歴史、文化、自然、科学、芸術等)	1	1	100.0%		0		28.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討段階において、導入にあたっての施設維持費が課題。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、運営での施設運営にあたっては、職員が常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	23.7%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討段階において、導入にあたっての施設維持費が課題。	2	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、運営での施設運営にあたっては、職員が常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	62.0%	51.0%
会館、研修所等 (市民センター等)	0	0	-		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	-		0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	-		0		42.0%	45.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討段階において、導入にあたっての施設維持費が課題。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、運営での施設運営にあたっては、職員が常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討段階において、導入にあたっての施設維持費が課題。	8	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、運営での施設運営にあたっては、職員が常駐が必要と考えている。	24.9%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	---	------	---------------

実施予定

実施予定	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
------	---	---	------	---------------

検討中

検討中	○	→	検討状況	どこまでの範囲でクラウド化が可能か、また、どの自治体と共同利用が可能か導入時期を含め検討中
-----	---	---	------	---

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

類似団体	全国(類似団体)
実施率	31.2%
移行時期	39.8%
全国	
実施率	35.5%
移行時期	38.7%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一勘定による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%